2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月４日

上場会社名	株式会社エフ・シー・シー		上場取引所　東
コード番号	7296	ＵＲＬ　https://www.fcc-net.co.jp/	
代表者	（役職名）代表取締役　社長執行役員	（氏名）斎藤　善敬	
問合せ先責任者	（役職名）取締役　上席執行役員　事業管理統括	（氏名）長坂　三樹伸	ＴＥＬ　053-523-2400
半期報告書提出予定日	2026年11月11日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	147,394	16.6	14,267	40.8	15,478	40.0	12,291	36.9	12,262	36.8	11,054	10.2
2026年３月期中間期	126,375	△0.7	10,135	1.1	11,055	7.8	8,981	16.2	8,965	16.4	10,029	―

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	255.78	―
2026年３月期中間期	185.13	―

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	266,528	208,127	206,816	77.6	4,358.93
2026年３月期	264,353	206,299	205,015	77.6	4,232.83

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	67.00	―	127.00	194.00
2027年３月期	―	95.00			
2027年３月期（予想）			―	95.00	190.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日（2026年11月４日）公表いたしました「第２四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	7.3	23,500	24.2	25,500	18.2	18,100	△3.8	18,000	△4.1	377.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2026年11月４日）公表いたしました「第２四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	51,056,530株	2026年３月期	52,056,530株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,609,855株	2026年３月期	3,621,868株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	47,942,026株	2026年３月期中間期	48,428,144株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は本決算短信に添付しております。

当社は、2026年11月13日に第２四半期（中間期）決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料については、同日TDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 4
（２）要約中間連結損益計算書 …… 6
（３）要約中間連結包括利益計算書 …… 7
（４）要約中間連結持分変動計算書 …… 8
（５）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（６）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（セグメント情報） …… 12
（引当金及び偶発負債） …… 14

※参考資料　2027年３月期　第２四半期（中間期）　決算参考資料（連結）

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経済状況は、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、米国の通商政策、中国経済の先行き懸念に加え、中東情勢や金融資本市場の変動もあり、先行き不透明な状況で推移しました。このような状況の中、当中間連結会計期間の業績は、インドの二輪車用クラッチや米国の四輪車用クラッチの販売の増加や前中間連結会計期間と比較して円安に推移したことに伴う為替換算影響もあり、売上収益は147,394百万円（前年同期比16.6%増）となりました。営業利益は、増収効果もあり14,267百万円（前年同期比40.8%増）となりました。税引前中間利益は15,478百万円（前年同期比40.0%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は12,262百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、第13次中期経営計画（2027年３月期～2031年３月期）における事業戦略を踏まえ、当中間連結会計期間より、事業内容をより明確に示すため、報告セグメント「非モビリティ事業」の名称を「環境エネルギー事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。前中間連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

（二輪事業）

インドの二輪車用クラッチの販売の増加や円安に伴う為替換算影響もあり、売上収益は72,453百万円（前年同期比22.6%増）となりました。営業利益は、中東情勢影響による資材価格の高騰があったものの、製品保証引当金繰入額の計上や中国の生産拠点の集約に伴う費用の引当計上がなかったこと等もあり7,842百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

（四輪事業）

米国の四輪車用クラッチの販売の増加や円安に伴う為替換算影響もあり、売上収益は74,867百万円（前年同期比11.3%増）となりました。営業利益は、中国の減産影響があったものの、米国の減価償却費の減少もあり8,056百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

（環境エネルギー事業）

売上収益は73百万円（前年同期比31.5%増）、営業損益は1,630百万円の営業損失（前年同期は1,267百万円の営業損失）となりました。

地域別の状況は、次のとおりであります。

（日本）

売上収益は12,835百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は1,815百万円（前年同期比92.4%増）となりました。

（北米）

米国の四輪車用クラッチの販売の増加や円安に伴う為替換算影響もあり、売上収益は63,932百万円（前年同期比16.2%増）となりました。営業利益は、減価償却費の減少もあり7,040百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

（アジア）

インドの二輪車用クラッチの販売の増加や円安に伴う為替換算影響もあり、売上収益は66,951百万円（前年同期比18.9%増）となりました。営業利益は、中東情勢影響による資材価格の高騰や中国の四輪車用クラッチの減産影響があったものの、製品保証引当金繰入額の計上や中国の生産拠点の集約に伴う費用の引当計上がなかったこと等もあり4,792百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

（その他）

ブラジルの二輪車用クラッチの販売が減少したものの、円安に伴う為替換算影響もあり、売上収益は3,675百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は372百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末の流動資産は166,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,027百万円減少しました。これは主に棚卸資産が1,935百万円増加したものの、現金及び現金同等物が2,684百万円、その他の金融資産が1,972百万円減少したことによるものであります。

（非流動資産）
当中間連結会計期間末の非流動資産は100,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,202百万円増加しました。これは主に有形固定資産が2,306百万円、その他の金融資産が2,249百万円増加したことによるものであります。
（流動負債）
当中間連結会計期間末の流動負債は48,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円増加しました。これは主に引当金が687百万円、その他の流動負債が674百万円減少したものの、営業債務及びその他の債務が1,429百万円増加したことによるものであります。
（非流動負債）
当中間連結会計期間末の非流動負債は9,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ５百万円増加しました。これは主に繰延税金負債が257百万円減少したものの、その他の金融負債が449百万円増加したことによるものであります。
（資本）
当中間連結会計期間末の資本は208,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,828百万円増加しました。これは主にその他の資本の構成要素が1,180百万円減少し、自己株式が826百万円増加したものの、利益剰余金が3,807百万円増加したことによるものであります。なお、当中間連結会計期間において、公開買付けにより自己株式1,000,000株（3,083百万円）を取得し、その全株式の消却を実施しております。

② キャッシュ・フローの状況
当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は68,675百万円となりました。
当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果得られた資金は14,068百万円となりました。主な増加の要因は、税引前中間利益15,478百万円、減価償却費及び償却費6,038百万円、営業債務及びその他の債務の増加額1,963百万円によるものであります。主な減少の要因は、棚卸資産の増加額2,720百万円、営業債権及びその他の債権の増加額2,236百万円、法人所得税の支払額3,130百万円によるものであります。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果使用した資金は5,905百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7,453百万円によるものであります。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果使用した資金は9,714百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出3,083百万円、配当金の支払額6,148百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
連結業績予想につきましては、本日（2026年11月４日）公表いたしました「第２四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	71,360	68,675
営業債権及びその他の債権	46,178	47,400
その他の金融資産	9,454	7,481
棚卸資産	36,329	38,265
その他の流動資産	5,021	4,492
流動資産合計	168,343	166,316
非流動資産		
有形固定資産	67,016	69,323
のれん及び無形資産	2,655	2,826
持分法で会計処理されている投資	104	106
その他の金融資産	21,305	23,554
繰延税金資産	4,200	3,623
その他の非流動資産	726	777
非流動資産合計	96,009	100,212
資産合計	264,353	266,528

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,595	26,024
借入金	3,846	3,807
その他の金融負債	361	607
未払法人所得税	1,122	1,189
引当金	9,209	8,521
その他の流動負債	9,168	8,493
流動負債合計	48,303	48,644
非流動負債		
その他の金融負債	817	1,267
退職給付に係る負債	3,123	2,917
引当金	14	14
繰延税金負債	5,045	4,788
その他の非流動負債	749	769
非流動負債合計	9,750	9,756
負債合計	58,054	58,401
資本		
資本金	4,175	4,175
利益剰余金	166,974	170,782
自己株式	△7,296	△8,123
その他の資本の構成要素	41,162	39,981
親会社の所有者に帰属する持分合計	205,015	206,816
非支配持分	1,283	1,310
資本合計	206,299	208,127
負債及び資本合計	264,353	266,528

（２）要約中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	126,375	147,394
売上原価	△103,331	△119,361
売上総利益	23,044	28,032
販売費及び一般管理費	△12,722	△13,985
その他の収益	544	413
その他の費用	△730	△192
営業利益	10,135	14,267
金融収益	1,341	1,325
金融費用	△414	△111
持分法による投資損益	△7	△4
税引前中間利益	11,055	15,478
法人所得税費用	△2,074	△3,186
中間利益	8,981	12,291
中間利益の帰属		
親会社の所有者	8,965	12,262
非支配持分	15	29
中間利益	8,981	12,291
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	185.13	255.78
希薄化後１株当たり中間利益（円）	―	―

（３）要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	8,981	12,291
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△0	△64
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動	1,207	1,647
計	1,206	1,583
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△133	△2,827
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△24	7
計	△158	△2,820
その他の包括利益合計	1,048	△1,237
中間包括利益	10,029	11,054
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,960	11,017
非支配持分	69	36
中間包括利益	10,029	11,054

（４）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

	親会社の所有者に帰属する持分				
					その他の資本の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年４月１日時点の残高	4,175	－	156,211	△7,312	25,100
中間利益	－	－	8,965	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	△202
中間包括利益合計	－	－	8,965	－	△202
自己株式の取得	－	－	－	△0	－
自己株式の消却	－	－	－	－	－
株式報酬取引	－	1	－	5	－
配当金	－	－	△4,890	－	－
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	△1	1	－	－
その他の資本の構成要素からの振替	－	－	△0	－	－
所有者との取引額合計	－	－	△4,889	4	－
2025年９月30日時点の残高	4,175	－	160,288	△7,307	24,898

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年４月１日時点の残高	6,045	－	31,146	184,221	1,222	185,444
中間利益	－	－	－	8,965	15	8,981
その他の包括利益	1,197	△0	994	994	54	1,048
中間包括利益合計	1,197	△0	994	9,960	69	10,029
自己株式の取得	－	－	－	△0	－	△0
自己株式の消却	－	－	－	－	－	－
株式報酬取引	－	－	－	7	－	7
配当金	－	－	－	△4,890	△43	△4,934
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素からの振替	－	0	0	－	－	－
所有者との取引額合計	－	0	0	△4,883	△43	△4,927
2025年９月30日時点の残高	7,243	－	32,141	189,297	1,248	190,546

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

	親会社の所有者に帰属する持分				
					その他の資本の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年４月１日時点の残高	4,175	－	166,974	△7,296	34,278
中間利益	－	－	12,262	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	△2,816
中間包括利益合計	－	－	12,262	－	△2,816
自己株式の取得	－	－	－	△3,083	－
自己株式の消却	－	△2,244	－	2,244	－
株式報酬取引	－	5	－	12	－
配当金	－	－	△6,151	－	－
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	2,238	△2,238	－	－
その他の資本の構成要素からの振替	－	－	△64	－	－
所有者との取引額合計	－	－	△8,454	△826	－
2026年９月30日時点の残高	4,175	－	170,782	△8,123	31,462

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年４月１日時点の残高	6,883	－	41,162	205,015	1,283	206,299
中間利益	－	－	－	12,262	29	12,291
その他の包括利益	1,636	△64	△1,244	△1,244	7	△1,237
中間包括利益合計	1,636	△64	△1,244	11,017	36	11,054
自己株式の取得	－	－	－	△3,083	－	△3,083
自己株式の消却	－	－	－	－	－	－
株式報酬取引	－	－	－	17	－	17
配当金	－	－	－	△6,151	△9	△6,160
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素からの振替	－	64	64	－	－	－
所有者との取引額合計	－	64	64	△9,216	△9	△9,226
2026年９月30日時点の残高	8,519	－	39,981	206,816	1,310	208,127

（５）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	11,055	15,478
減価償却費及び償却費	5,676	6,038
減損損失	51	－
金融収益及び金融費用	△1,195	△1,023
持分法による投資損益（△は益）	7	4
固定資産除売却損益（△は益）	10	△7
棚卸資産の増減額（△は増加）	△257	△2,720
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	606	△2,236
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	626	1,963
退職給付に係る負債の増減（△は減少）	△131	△6
引当金の増減額（△は減少）	△917	△687
その他	△1,538	△861
小計	13,993	15,939
利息及び配当金の受取額	1,332	1,276
利息の支払額	△10	△18
法人所得税の支払額	△3,780	△3,130
法人所得税の還付及び還付加算金の受取額	4	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,538	14,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,644	△5,387
定期預金の払戻による収入	7,699	7,678
有形固定資産の取得による支出	△7,852	△7,453
有形固定資産の売却による収入	40	101
無形資産の取得による支出	△505	△577
貸付けによる支出	△27	△36
貸付金の回収による収入	39	30
投資の取得による支出	△2,121	△181
投資の売却及び償還による収入	10	1
その他	57	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,304	△5,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△31
リース負債の返済による支出	△254	△441
自己株式の取得による支出	△1	△3,083
配当金の支払額	△4,886	△6,148
非支配株主への配当金の支払額	△43	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,186	△9,714
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,951	△1,551
現金及び現金同等物の期首残高	68,496	71,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△1,133
現金及び現金同等物の中間期末残高	61,528	68,675

（６）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、二輪事業及び四輪事業については、それぞれ二輪事業統括及び四輪事業統括が、環境エネルギー事業については、新事業開発統括が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。したがって、当社グループは、「二輪事業」、「四輪事業」、「環境エネルギー事業」の３つを報告セグメントとしております。「二輪事業」は、オートバイ、スクーター、ＡＴＶ等のクラッチ及びEV/CASE領域の製品の製造・販売を行っております。「四輪事業」は、マニュアル車、オートマチック車等のクラッチ及びEV/CASE領域の製品の製造・販売を行っております。「環境エネルギー事業」は主に環境・エネルギー分野等の製品の製造・販売及びサービスの提供を行っております。

なお、当中間連結会計期間より、「非モビリティ事業」の名称を「環境エネルギー事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。前中間連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

	報告セグメント				連結
	二輪事業	四輪事業	環境エネルギー事業	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	59,082	67,237	56	126,375	126,375
セグメント間収益	－	－	－	－	－
合計	59,082	67,237	56	126,375	126,375
減価償却費及び償却費	△2,534	△3,071	△70	△5,676	△5,676
その他の損益	△51,410	△57,899	△1,253	△110,563	△110,563
営業利益又は営業損失（△）	5,137	6,266	△1,267	10,135	10,135
金融収益					1,341
金融費用					△414
持分法による投資損益					△7
税引前中間利益					11,055

（注）その他の損益には、減損損失51百万円（二輪事業51百万円）が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

	報告セグメント				連結
	二輪事業	四輪事業	環境エネルギー事業	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	72,453	74,867	73	147,394	147,394
セグメント間収益	－	－	－	－	－
合計	72,453	74,867	73	147,394	147,394
減価償却費及び償却費	△3,000	△2,866	△170	△6,038	△6,038
その他の損益	△61,610	△63,944	△1,533	△127,088	△127,088
営業利益又は営業損失（△）	7,842	8,056	△1,630	14,267	14,267
金融収益					1,325
金融費用					△111
持分法による投資損益					△4
税引前中間利益					15,478

（引当金及び偶発負債）

要約中間連結財政状態計算書のうち、主な引当金の増減内容は以下のとおりであります。

	製品保証引当金
	百万円
2026年４月１日	9,099
期中増加額	－
期中減少額（目的使用）	△406
期中減少額（戻入れ）	－
為替換算差額	△209
2026年９月30日	8,483
流動	8,483

（注）製品保証引当金は、当社が米国等において特定顧客に納入した一部製品に関連した不具合について、当中間連結会計期間末時点において収集可能な情報、及びその情報が合理的な事実に基づくものであると判断された改修費用を計上しており、主に「発生台数」の見積りに「１台当たりの改修見込単価」を乗じて算出しております。

米国における製品保証引当金にかかる「発生台数」の見積りに関しては、市場措置の対象が存在すると予想される期間までに発生すると合理的に見込まれる総修理台数の見込みから、当中間連結会計期間末時点迄に顧客からの請求に基づいて既に改修費用の負担が確定した台数を除いて算出しております。また、「１台当たりの改修見込単価」に関しては、求償協議によって確定した当社負担割合が考慮された顧客からの請求実績に基づいて算出しております。

米国以外の製品保証引当金にかかる「発生台数」の見積りに関しては、対象となるモデルの市場流通台数に基づき算出しております。また、「１台当たりの改修見込単価」に関しては改修費用の実績や顧客との負担金額の按分見込み割合等を用いて算出しております。

当該引当金の計算要素のうち、不具合発生台数の予測や改修費用の見込み等については、相対的に不確実性が高いため、予測不能な前提条件の変化等により、実際の発生費用は見積りと異なる可能性があり、引当金の追加計上又は戻入が必要となる可能性があります。

2027年３月期　第２四半期（中間期）　決算参考資料（連結）

2026年11月４日
株式会社エフ・シー・シー
（単位：百万円）

	前中間期実績 2026年３月期 (25.4～25.9)	当中間期実績 2027年３月期 (26.4～26.9)	前期実績 2026年３月期 (25.4～26.3)	通期予想 【2026年11月４日公表】 2027年３月期 (26.4～27.3)	前回通期予想 【2026年８月４日公表】 2027年３月期 (26.4～27.3)
売上収益	126,375	147,394	260,836	280,000	265,000
営業利益 〈利益率〉	10,135 8.0%	14,267 9.7%	18,927 7.3%	23,500 8.4%	22,000 8.3%
税引前四半期(当期)利益 〈利益率〉	11,055 8.7%	15,478 10.5%	21,567 8.3%	25,500 9.1%	24,000 9.1%
親会社の所有者に帰属する四半期（当期)利益 〈利益率〉	8,965 7.1%	12,262 8.3%	18,760 7.2%	18,000 6.4%	17,000 6.4%
為替レート（期中平均）					
米ドル［USD］	146.04円	159.38円	150.78円	154.69円	152.37円
メキシコペソ［MXN］	7.67円	9.21円	8.18円	8.90円	8.57円
タイバーツ［THB］	4.47円	4.85円	4.68円	4.68円	4.65円
インドネシアルピア［IDR］	0.0089円	0.0090円	0.0091円	0.0087円	0.0090円
インドルピー［INR］	1.69円	1.68円	1.71円	1.63円	1.65円
人民元［CNY］	20.30円	23.53円	21.25円	22.81円	22.14円
ブラジルレアル［BRL］	26.31円	31.32円	27.77円	30.16円	29.43円
ニュー台湾ドル［NTD］	4.81円	5.02円	4.89円	4.87円	4.84円
フィリピンペソ［PHP］	2.58円	2.60円	2.61円	2.52円	2.52円
ベトナムドン［VND］	0.00562円	0.00609円	0.00578円	0.00591円	0.00581円
設備投資	7,839	7,295	16,451	23,350	22,510
減価償却費	4,918	4,928	9,692	9,650	9,570
研究開発費	4,078	4,797	8,246	10,200	9,500

営業利益増減要因 （前期対比）		当中間期実績 2027年３月期 (26.4～26.9)		通期予想 【2026年11月４日公表】 2027年３月期 (26.4～27.3)	前回通期予想 【2026年８月４日公表】 2027年３月期 (26.4～27.3)
売上変動・製品構成の変化		+4,927		+5,600	+2,600
中東情勢影響		△1,964		△3,300	△2,000
減価償却費負担増減		+234		+100	+100
研究開発費増減		△719		△2,000	△1,300
その他販管費増減※		△70		+3,100	+3,500
為替影響		+1,349		+200	0
米国関税影響		△32		+1,100	+600
その他		+407		△227	△427
合計		+4,132		+4,573	+3,073

※品質関連費用を含む（前期通期実績には品質関連費用を含んでおりますが、2027年３月期通期予想は品質関連費用を含んでおりません）

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。　以上